

証明の種類	認定こども園の用に供する不動産の登記に伴う非課税証明											
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録免許税法第4条第2項（登録免許税）</li> <li>・地方税法第73条の4第1項第4号の4（不動産取得税）</li> <li>・地方税法第348条第2項第10号の4（固定資産税）</li> </ul>											
証明願様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式第8号（登録免許税）</li> <li>・様式第9号（不動産取得税）</li> <li>・様式第10号（固定資産税）</li> </ul> <p>※所在、地番又は家屋番号、地目又は建物の種類・構造、地積又は床面積については、必ず登記簿謄本の記載に合致させること。</p>											
提出部数	<p>1部</p> <p>※切手を貼った返信用の封筒を添えること。</p>											
添付書類	<p>① 当該不動産の使用の権限を証明する書類</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建 物</td> <td style="text-align: center;">新 築</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○表示登記簿（写し可）</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">既 存</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○図面</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土 地</td> <td style="text-align: center;">購 入</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○売買契約書の写し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借 地</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○地上権又は賃借権設定契約書の写し</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>② 付近位置図</p> <p>③ 現況写真（建物の場合は内観と外観両方必要。）</p> <p>④ 当該不動産取得に係る理事会の議事録</p> <p>⑤（教育・保育の事業の用に供する前に申請する場合）事業計画書等の工期、事業開始時期が分かるもの（任意様式）</p> <p>⑥（農地の場合）農業委員会の転用許可書の写し</p>		建 物	新 築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○表示登記簿（写し可）</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul>	既 存	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○図面</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul>	土 地	購 入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○売買契約書の写し</li> </ul>	借 地	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○地上権又は賃借権設定契約書の写し</li> </ul>
建 物	新 築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○表示登記簿（写し可）</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul>										
	既 存	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○図面</li> <li>○建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し</li> </ul>										
土 地	購 入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○売買契約書の写し</li> </ul>										
	借 地	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登記簿（写し可）</li> <li>○公図（写し可）</li> <li>○地上権又は賃借権設定契約書の写し</li> </ul>										

記載例

令和〇年〇月〇日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番  
法人名 社会福祉法人〇〇福祉会  
理事長 〇〇 〇〇 ※押印不要

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 4 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所在	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途
	宮崎県〇〇市〇〇町	1 2 3 4 番	宅地	500.00㎡	〇〇認定こども園園舎敷地
	用途以外の部分は登記事項証明書から転記する。				
	宮崎県〇〇市〇〇町 1 2 3 4 番地	1 2 3 4 番	認定こども園・鉄骨造陸屋根 2 階建	1 階 450.00㎡ 2 階 400.00㎡	園舎
	物件が複数ある場合には連記する。 (土地と建物を 1 枚に連記することも可能。)				

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 4 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 4 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第9号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

地方税法第73条の4第1項第4号の4の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 〇〇〇〇の不動産登記に際し、不動産取得税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う認定こども園の用に供するもので、地方税法第73条の4第1項第4号の4に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所在地	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第73条の4第1項第4号の4に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第10号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

地方税法第348条第2項第10号の4の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 〇〇〇〇の不動産登記に際し、固定資産税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う認定こども園の用に供するもので、地方税法第348条第2項第10号の4に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所在地	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第348条第2項第10号の4に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣